

平成 28 年 9 月 01 日

松阪市議会議長

西村 友志様

楠谷 さゆり

「質問力を高め、議会力に活かす」

研修報告書

日時：平成 28 年 8 月 22 日（月）

場所：TKP京都四条烏丸カンファレンスセンター

主催：地方議会総合研究所

講師：土山希美枝（龍谷大学）

目的

十分に事前調査し、目的も明白にしたつもり的一般質問でも、実際にはうまくいかないことが多い。経験不足はもちろんだが、より機能する一般質問にするためには具体的な改善策があるのか、専門家の意見を聞く。

講義内容

○機能する一般質問のために

まず、質問内容と目的の設定をする。そのためには通告以前に、ある質問について、①事実、②分析、③意見に分けてポストイットなどを利用してできるだけたくさん書き出してみる。事実、分析、意見と紙の色を変えると整理しやすい。それを振るい分けてスルッと通ると良い質問となる。

情報収集のためには、①市民＝困っている現場、②職員＝それに対応する行政の現場、この二つを特定し、このズレを繋ぐのが一般質問となる。両方の現場でよく聴くことが非常に大切である。

あるいは、ニュース的な争点情報を集めて（レファレンス共同データベースや、議員自身の市への問題意識など）、自治体、国、公共機関の統計情報を争点に合わせて集約する方法もある。

何が問題なのか伝わらないと応答がかみ合わない事態になる可能性があり、「暴露型」でない限り、答弁は執行部の公式な考え方となるので、ある程度調整をしないと明確な答えを引き出せない。

実際の場合では、結論を先に言い、後でもう一度繰り返す方法が効果的である。なぜなら聞いている人に分かり易いから。また、できれば話し言葉で質問するのが良い。

○質問力から議会力へ

良い質問をしても、市政の改善に繋がるとは限らない。しかし一般質問が機能しないのは市民の損ともなり得る。そこで、一般質問を「議場ひとりぼっち」のものにしない議会力が必要となる。

そのためには、①複数人が同じテーマで違った角度から質問をする（議員間連携）、②追加的に他の議員が質問することを認める（関連質問）、③以前の質問内容を事前通告無しにその後の経緯などを質問することを認める（追跡質問）など、一般質問の効果的な運用方法を考える議会にすると良い。

また、実際に中津市が行っているような議員間討議の素材として活用する方法もある。

市民が市政にもっと関心を持てるように、市民報告会をワークショップやワールドカフェなど対話型の市民報告会にして、一般質問のネタを得られるようにするのも一案である。

所感

講義の終了後に、参加者をグループ分けしてワークショップ（さらに全体の中でグループごとの発表）の時間があつたように、講師が、個人と全体を常に両輪として考えられているのがわかった。それが議員としての一般質問と議会人としてその質問を効果的に議会全体で運用するべき、つまり「議員の集合から議会としての意思形成、意思表出へ」という理論を実行しているのだと納得させられた。

講義内容は、ポストイットを使うと整理がしやすく論点をまとめやすい、など具体的なアドバイスがあり、明日から使えると思えるほど実際的で良かった。一般質問は話し言葉

でした方が良く、というのはユニークな提案であるかもしれない。原稿を読むことに警鐘を鳴らしているとも言える。一方、事前に執行部側と「調整」が一切無いことは、急に言われても「検討します」だけに終始される危険性もあり、噛み合う答弁にするためには少なくとも最初の質問と再質問までは調整があった方が良く、というのも頷ける。

二元代表制とは「市民をめぐるライバル関係」で、「どちらが市民の信託によりよく応えているかの競争が、結果として市民の益となるしくみ」と説明されるなど、大学の先生らしからぬ表現で、多くの参加議員にモチベーションを与えられた講義であったと思う。

以上